

[駒沢女子短期大学 研究紀要 第28号 P.57~63 1995]

高度成長をめざすアセアン経済

石山 宏一

ASEAN Economy Aiming at Higher Growth

Koichi ISHIYAMA

本論文は『駒沢女子短期大学研究紀要』第27号の拙稿「盛り返すアセアン経済」の続編で、東南アジア諸国連合(ASEAN=以後アセアンと略す)の最新年(1993年)と今後の経済状況を論じたものである。前論文ではアセアン経済は近隣経済と米国経済の回復とともに景気回復期に入ったことを論じたが、今回はその回復が本格化し、全体的に見て高度成長をめざし始めたとの結論に達した。アセアンは日本にとっては単にアジアの隣人という観点からだけではなく、最近のさらなる円高によって打撃を受けた日本産業の戦略的製造拠点という意味でその経済状態を検討することは極めて重要である。それではアセアン諸国各々の経済状況を見てみよう。

奮進するシンガポール経済

シンガポール経済は1993年、米国経済が回復し貿易黒字が大幅にアセアン経済も順調に拡大したため、急進し通年で、9.9%の成長となった。¹⁾これは前年の6.0%成長と比べると4%近い高い伸びであり、1994年第一四半期(1~3月)は11.0%(年率)も成長し²⁾、日本経済のていたらく(93年度は0.03%)³⁾と比べるとまさに「奮進(ばくしん)」している感がある。

シンガポール通産省が1994年2月21日発表したところによると、昨年におけるシンガポールのGDP(国内総生産)で測った経済成長率は同年同期比9.9%増(年率)と、前年の6.0%増より急成長した。1994年元旦にはゴ・チョク・トン首相が「前年は9.8%の成長を見込んでいる」と発表していたが、その数字よりも0.1%も高い成長率であった。

こうした急激な成長は特に製造業と金融・財務サ

ービス業との伸びに因るものである。同省の発表によると、製造業は93年で通年で9.8%も成長し、前年の2.5%増に比べると6%以上の急進であった。金融・財務サービス部門は13.1%成長し、この伸びは全産業の中で最大のものであり、前年の5.3%増と比べると実に8%近い伸びであった。

商業部門も前年の4.5%の成長からは倍近く伸びて8.5%の増加となった。運輸・通信部門では、成長率は前年の8.7%からさらに上昇して9.6%となった。しかし、問題は建設業で過去2年間の20%以上の成長から一転してスローダウンし、1993年は8%の伸びに留まった。

インフレ率は前年の2.3%から僅かばかり上がって2.4%となりシンガポール経済にほとんど影響を与えなかったが、1994年4月導入された日本と同じ3%の「消費税(goods and services tax = GST)」がインフレ面でどのような影響を与えるのか見通しが立たず、不確定要因となっている。

貿易面では、1993年通年では貿易量全体が前年比で17.2%も伸び、1992年の5.6%と比べると実に3倍以上も成長した。これは、主に製品の輸出が量で17.2%も伸びたためである。特に製品の中でも、パソコンなどの小型コンピューター、通信機器や半導体の輸出の伸びが目立った。地域別では、最大の伸びを記録したのが対マレーシア輸出で38.6%も増加し、続いて対米(11.1%増)であった。また、対米輸出はシンガポール輸出全体の30%を占めている。それで、1994年のシンガポール景気の見通しであるが、同国が依存する米国とアセアン地域全体の経済が強く成長すると見られているため、シンガポール通産省は「6~8%」の成長を見込んでいる。

驚くべきことは同通産省が94年5月16日に発表し

た第一四半期（1～3月）の成長率が11.0%（年率）という2桁成長になったことである。この伸びは過去4期連続の2桁成長を意味し、今回は特に製造業と金融・財務サービス業の急激な拡大に因るものである。「製造業の成長は強い外需によるもので、特に電子機器、機械、運搬機器の伸びが急伸している」と通産省スポークスマンは述べている。⁴⁾

また、4月に導入された「消費税」でインフレ率が増進されると思われたが、生産性の上昇で「消費税」の上げ分が相殺され、通年では昨年と同じ4.5%レベルに落ち着きそうである。通産省のスポークスマンは「第一四半期（1～3月）における労働力の生産性は5.9%と高い伸びを示し、このレベルが維持されれば、インフレは昨年と同レベルとなろう」と強調している。⁵⁾

また、もう一つの懸念材料である米経済も1994年になって好調を持続している。実質国内生産高（GNP）でみると、1993年は3.0%増となり、1994年の第一四半期（1～3月）は前期比同じく3.0%（年率）の成長となり⁶⁾、順調に拡大している。それに、アセアン域内の経済も強含んでいるため、シンガポール経済は同通産省の予測である6～8%以上の「驚進する」2桁成長の達成は可能と思われる。

マレーシア経済も高度成長へ

マレーシア経済は国内にインフレ懸念があるものの、8%台の高成長を維持している。

同国の実質経済成長率は政府発表によると、1991年は8.7%増であり1992年は0.7%減の8.0%成長であったが、1993年には回復し前年比0.2%増の8.2%成長になった。⁷⁾これで、同国は過去6年間は8%以上の成長率を記録したこととなり、1994年には10%近い成長が予測されている。⁸⁾

この8%の成長はシンガポールを除く他のアセアン諸国に比べて高く、外国からの直接・間接投資が減少したにも拘らず、順調な個人所得の伸びに伴う活発な個人消費が中心となって高成長を支えており、この傾向は今後も続くだろうと予測されている。現実には1994年6月下旬の中央銀行（バンク・ネガラ）による発表によると、1～3月期はさらに成長して8.6%の伸びを記録した。

それでは直近のマレーシア経済を見てみよう。マ

レーシア政府はシンガポールや先進諸国と違い、四半期毎の経済発表は行わず、年に2回（第一・第四四半期）の前期比成長率だけの発表を実施している。この変節的発表の意図は定かではないが、第二四半期のGDP発表がないため、甚だ不本意だが本稿では94年の第一四半期におけるマレーシア政府発表の経済成長率を基に同国の94年の帰趨について論ずることとする。

政府発表によると、マレーシア経済成長率は1994年の第一四半期（1～3月）には前期比で年率（以下同じ）8.6%となり、前年同期（1993年第1四半期）の7.6%と比べて1%増の上方修正となった。¹⁰⁾

1993年には前年と同様に製造業が頑張って経済全体を引っ張った。そして、バンク・ネガラ発表によると、94年の1～3月期も製造業の踏んばり総生産高は前期比13.7%増となり、この2桁成長はマレーシア経済の牽引車となった。製造業の他に牽引車となったのは建設業（12.0%増）、サービス業（9.6%増）、農業（2.2%増）であった。ゴム、スズなどの市況低迷で同国の第一次産業不振を続けているが、製造業の成長がこれを埋め合わせている。また製造業のなかで、2桁成長を記録したのは繊維・アパレル業（20.7%増）、木材・木材加工業（15.9%増）、電気製品（20.2%増）であった。¹¹⁾

また、国内需要に関しては大半の民間投資指標は2桁以上の伸びを示しており、1992年の外国からの投資の減少が止まり盛り返したと思われる。例えば、投資申請額は第一四半期（1～3月）には前期同期比で年率（以下同じ）114.3%増と2倍以上に激増し45億マレーシアドル（以下M\$と略す）となった。同様に、政府認可の投資額も前期同期比で年率（以下同じ）93.0%増となった。93年は海外からの投資認可額が90億M\$で前年比65%減であったため、政府が先進国や近隣諸国に投資誘致を働きかけをしたのが功を奏した感じだ。¹²⁾

しかし、生産財の輸入増で急速に膨らむ貿易赤字と根強いインフレ率が懸念材料。同国の通関ベースの貿易収支は生産財の輸入急増で94年1～3月期は12億M\$の赤字と前年同期の18億M\$の黒字から一気に転落した。また、インフレも不動産価格の上昇や人手不足で懸念されているが、第一四半期には前期同期比で年率（以下同じ）4.3%増と抑制されており、1994年全体でも4%台と予測されている。

それで、こうした高成長が維持されると1994年全体で10%近い成長が見込まれている。同国の民間エコノミスト達は「第一四半期に8.6%増の成長が確認され、今後は旺盛な国内需要に支えられて1994年には2桁成長も可能」(国内銀行の主任のエコノミスト)と見ている。米国証券会社のメリルリンチ社も最近の社内報で「今年の成長は10%に達する」としている。

高成長を維持するタイ経済

タイ経済はシンガポール、マレーシア等他のアジア諸国と同様に高成長を維持している。

同国の実質経済成長率は政府発表によると、1990年は歴年ベースで10.0%と前、前々年と3年以上続けて2桁の伸びを記録していたが、1991年は7.9%、92年は7.2%と減速していた。しかし、1993年の成長率は7.8%と増大し、タイ政府は94年の成長は8%台と予測しておりタイ経済は底入れし再び10%をめざす動きにある。¹³⁾

この強気の見方は、外国からの資本流入による民間設備投資と輸出が順調に伸びており、1991年と1992年における成長減速をもたらしたクーデター、軍部の弾圧、金融スキャンダルなど政治的な成長抑制要因が予測されるためである。また、米政府がタイをスーパー301条項の報復条項から外し、円が高騰したことなどから輸出が急増しているのも主因である。¹⁴⁾しかし、インフラの不整備や環境問題などの問題はまだ解決されていないが、タイ政府は金融・財務部門の改革を含む経済全体の構造改革に取り組んでおり、このようなりストラ努力は景気全体を刺激しており成長促進剤になっていると思われる。

それでは直近のタイ経済を見てみよう。タイ政府はシンガポールや先進諸国とは違い、四半期毎の経済成長の発表は行わず、年に一回の前年同期比成長率だけの発表を毎年3月頃実施している。この変節的発表の意図は定かではないが、1993年における四半期毎のGDP発表がないため、甚だ不本意だが本稿では日本経済新聞等の報字紙や、香港で発行されているアジア経済専門週刊誌The Asian Wall Street Journal, Far Eastern Economic Review等英字紙に掲載された記事を基に同国の1993年と94年の経済成長率の帰趨について論ずることとする。¹⁵⁾

前述の如く、1993年は政治的には不安定ではあったが、1992年のように軍部の弾圧や金融スキャンダルなどのようにタイ経済を減速させる政治的要因がなく、民間設備投資と輸出が伸びたため7.8%の成長を記録した。¹⁶⁾1992年末に発覚した株式市場の株価操作スキャンダル政権の支持者で財界の大物などが次々に当局の捜査を受ける事件に発展し、この事件のあおりでタイ経済は1993年中頃までは停滞ぎみであった。

しかし、こうした政治的混乱にも拘らず1993年のタイ経済は前年と同レベルの7%台の成長を維持した。これは国内需要に関しては、不動産市場での供給過多により建設業は停滞気味だが、民間設備投資と外国投資が政治の安定化とともに1992年後半から回復し始めており、総固定資本投資額は8%以上の増加を示した。また労働者賃金が増し所得税が減額されたため個人消費が同じく8.0%上昇して景気を引っ張ったためである。

また、7.8%成長のもう一つの主原因は好調な輸出である。1993年の輸出は日本、欧州の景気後退にも拘らず北米の景気回復のための前年比で12.7%増になり、政府目標の10%をはるかに上回った。特に93年の輸出で目立った点は加工品の輸出であり、15.9%の成長となった。¹⁷⁾その理由は今までの主要な輸出品であるコメ、ゴム、繊維製品、半導体、貴金属、冷凍鳥肉の輸出が伸びた他に、冷凍食品、木工家具、靴(特にスポーツ靴)が前年と同様に新たに海外で売れる製品となったことに因る。しかし、輸入が急増したため経常収支の赤字幅が悪化して69億米ドルとなり、外貨準備高も1992年末には245億米ドルに上り前年比34億米ドルも増えた。¹⁸⁾

また、消費者物価指数で測ったインフレ率も1992年の4.1%より下がって1993年には3.3%になり個人消費の成長に寄与した。しかし、労働界からの賃上げの要求が厳しいため政府は金融引締め政策を持続する予定である。¹⁹⁾

1994年は前述した通り、順調な設備投資と輸出のために8%台の成長が見込まれているが、強気の民間エコノミストのなかには10%成長を予測する人もおり、同じく伸びを見込むシンガポールとマレーシア同様にアセアン全体の景気回復の牽引車となると思われる。

高成長をめざすインドネシア経済

インドネシア経済はシンガポール、マレーシア、タイ等他のアセアン諸国とは同様に1992年は減速したが、1993年は盛り返し94年はさらに上昇すると見られる。

同国の実質経済成長率は政府発表によると1989年と1990年は2年連続して7%台の成長を維持してきたが、1991年には政府の意図的な金融引締め政策により通貨量が減り、6.6%に減速し、1992年にはさらに下がって6.3%増となった。²⁰⁾そして、1993年は原油以外の輸出と政府の金融緩和策による通貨量が着実な伸びにより6.6%の成長が達成された。²¹⁾1994年は第二次開発25年計画の初年度にあたり政府も工業化の発展により7%台の成長を目指している。²²⁾

それでは直近の1993年のインドネシア経済を見てみよう。インドネシアでは日本の会計年度方式と同様に3月31日締めで経済成長率を発表しているが、その発表は四半期毎ではなく、一年毎の発表を実施している。そして、成長率の発表には日本のGNP(国民総生産)方式ではなく、GDP(国内総生産)の前年比を使用していることに留意。

1993年には政府が過去2年間継続していたインフレ抑制のための高金利政策を緩和し、また不十分のインフラにも拘らず、原油以外の労働集約的な輸出が伸びたため前年比0.3%増の6.6%の成長を達成した。同年の輸出額は368億米ドル(以下ドルと略す)で、前年比8.4%増となった。²³⁾この金額の31%は原油・ガス輸出で、相変わらず輸出の3割以上は原油・ガスに依存しているインドネシア経済を示しているが、その割合は90年には43%、91年には37%、92年には32%と着実に減りつつある。

その代わりに、原油・ガス以外の工業製品(例えば、繊維製品、靴、家電製品など)の輸出が1993年度は健闘し、前年比16.2%増の271億ドルにも達した。²⁴⁾

そして、93年には輸入額が283億ドルで前年比3.2%増と僅かしか伸びなかったため、インドネシアの93年の貿易黒字額は87億ドルと前年比29.5%増となった。²⁵⁾

インフレ率も92年は7.5%となり、91年の9.2%より押さえ込んだが、93年は公務員の賃上げや電力、石油製品など公共料金の引き上げで、前年より上昇し9.7%のインフレを記録した。こうしたマクロ経済

政策で足かせとなっているのが対外債務額の増加である。対外債務は88年には500億ドル台であったものが93年末には円高のため900億ドルに上がっている。²⁶⁾この結果デット・サービス・レシオ(debt service ratio=対外債務返済額の輸出額に占める割合)は輸出が好調にも拘らず、依然として30%を超えて危険状態である。²⁷⁾このレシオの主要原因は債務額の40%以上が円建てであり、円が92年に通年で20%以上も高くなったためである。日本はインドネシアの主要輸出市場となっているが、インドネシアの主要輸出品である原油、ガス、木工製品、海老はドル建てになっているので、円高はこたえるのである。

こうした対外債務について、政府は「返済能力に問題はない」(サレ・アフィフ経済・財政・産業開発担当相)としているが、これから5ヶ年の経済発展のためには総額で660兆ルピア(rupiah)が必要とされるため、対外債務額も膨らむ可能性を秘めている。²⁸⁾

しかし、こうした懸念にも拘らず、石油・ガス以外の製品輸出が好調で設備投資も底固い動きをしているため、インドネシア経済は今年「7%台の成長」が見込まれている。²⁹⁾この7%台の成長率は実現できればマレーシアと同じレベルとなる。

上昇し始めたフィリピン経済

フィリピン経済は他のアセアン諸国とは違い停滞ぎみであったが、1993年は1.7%増と1992年はゼロ成長から脱して底上げし、1994年は3%台の成長が見込まれて上昇気運に乗ると思われる。³⁰⁾

同国の実質経済成長率は政府発表によると、1990年は2.7%、1991年はマイナス0.9%と急激に減速してきたが、1992年は0.0%とゼロ成長となり1993年は1.7%と底上げした。92年までの景気停滞は前年のピナツボ火山爆発、たび重なる台風の被害で民間設備投資や個人消費が急減し回復しておらず、また発電所の不足などのインフラ不備で電力が供給されず工業生産が伸びなかったためである。しかし92年はアキノ大統領の退陣表明を受けて5月に大統領選挙が実施され、ラモス元国防相が新大統領に選出され上記の経済問題に取り組んだ結果、問題はかなり緩和されたため景気は上向き始めた。³¹⁾

それでは直近の比経済を見てみよう。フィリピンでは日本の会計年度方式と異なり、米国と同様に暦年ベースで経済成長率を発表しているが、その発表は四半期毎ではなく、上下半期毎の発表をしている。しかし、本稿の執筆時点(1994年11月下旬)では1994年上半期に関する経済統計が入手不可能であったため、既発表の下半期(1993年7~12月期)の統計を中心に論ずることとする。³²⁾

前述の如く、フィリピン経済における92年のゼロ成長の主原因はピナツポ火山爆発や台風などの自然災害の後遺症であった。この災害で、フィリピンの政府・民間両部門ともかなりの打撃を受け、経済活動全体(設備投資、工業生産、個人消費等)が停滞した。もう一つの主原因は発電所不足、非効率の交通システムなどのインフラ整備であった。³³⁾しかし、93年11月からは新規の発電所が数箇所稼働し始め、12月からは新たに3ヶ所の発電所が建設されたため、94年中頃までには不足していた電力が550メガワットの余剰に転じた。³⁴⁾このため、1993年には通年で工業生産は前年の0.62%減と比べて大幅増の1.3%の伸び、製造業も大幅な4.3%増となった。また、この新規発電所建設のために固定設備投資が8.6%増となった。

しかし、貿易分野では赤字が拡大した。1993年には輸出は米国への繊維製品の増加を中心に14.7%増の112億米ドルとなったが、輸入はそれ以上の19%以上に急増して176億米ドルとなり貿易赤字は歴史上2番目に高い47億米ドルとなった。インフレ率も1993年は通年で7.6%強と見込まれており、前年の8.9%と比べると2%以上も下がったがまだ高水準で個人消費の伸びにはブレーキになっている。³⁵⁾

こうした中では国内貯蓄率が低く、十分な投資ができないため外資の導入が必要だが同国の対外債務が1993年末には351億ドルと前年末の326億ドルより増加しており、現在も国際通貨基金(IMF)主導による緊縮財政・金融政策を実施し、開発途上国にありがちな慢性的な国際収支の赤字、高いインフレ、赤字政府予算などの問題の解決に取り組んでいる。³⁶⁾

しかし、ラモス政権にとっては明るい材料もある。国際収支の面では海外からの同国労働者からの送金と観光収入が数パーセント伸び、また新規発電所稼働やインフラ整備のための電力緊急措置法などが立

法化され財政出動したため、他の経済政策と合わせて景気全体を刺激している。また、セブ島とマニラ南部の工業地帯には外国からの直接投資が増え続けている。

また、国際収支の赤字が1993年末23億ドルと拡大したため同国通貨のペソが安くなり輸出がしやすくなった。1992年では平均値で対米ドル25.5ペソであったのが、1993年には27.1ペソにまでなった。

こうした明るい材料があるため、フィリピン経済は数多くの問題を抱えながらも1994年は4.5%増、1995年は7.5%増の成長が見込まれており、底上げから上昇気運に乗ると思われる。³⁷⁾

低成長を続けるブルネイ経済

ブルネイ経済は1994年はアセアン諸国の中でも2%台の最低の成長となると予想されている。1991年は世界的景気後退の影響を受けて1.0%の成長、1992年は政府の5ヶ年計画(1991~95)が功を奏して2.0%増と僅かではあるが上向いたが、1993年も同様な2.1%台の伸びで、1994年も2.5%の低成長を続けると見られる。³⁸⁾

ブルネイ(英語の正式名称はBrunei Darussalam)はアセアンの一員であるが、政府が経済統計を先進国並みに定期的、網羅的に発表せず、不明瞭な点が多い。国自体が非常に若いため仕方がないが、情報が非常に不足していることは事実である。しかし、最近になって邦字紙や欧米の経済専門紙がブルネイ経済について論評を発表し、資料が集まったため、ここでブルネイ経済を取り上げることにした。

ブルネイとはマレーシア領土であるボルネオ島の一部(5,770平方キロ)が国土で、シンガポールの国土(620平方キロ)の9倍以上だが、人口が僅か24万人とシンガポールの10分の1弱である。原油と天然ガスが主要産業の国で、1984年元旦に英国から独立し、その6日後の1月7日にアセアンに加盟した。ブルネイと言えばイスラム教国家であり、その国王ハサナル・ボリキア氏(Sir Muda Hssanal Bolkihah)は世界一の富豪として名高い。米経済誌フォーチューンの1993年8月号によれば、同国王の財産総額400億米ドル(約4兆円)で5年連続して世界一の金持ちとなった。³⁹⁾

国王のこうした富は全てブルネイが生産する原油

と天然ガスのおかげである。原油と天然ガスの生産は各々1日あたり18万バレル、8.7億立方フィートとなっており、その輸出は同国GDP(国内総生産)の9割以上を占める。⁴⁰⁾ また、1990年のGDPは47億ドルで、アセアン諸国のうち最下位であるが、一人あたりのGDPは同年13,000米ドルでアセアン諸国の中でシンガポールを抜いて第一位であった。また実質経済成長率については前述の如く1991年は1.0%であったのが、1992年は2.0%と僅かに伸び、1993年は2.1%と低成長であった。⁴¹⁾

この停滞の原因は世界全体の景気後退を受けたためである。つまり、ブルネイ経済は原油と天然ガスの輸出に完全に依存しているため、世界経済が停滞すればすぐさま成長停滞につながるのである。

しかし、このような経済構造では有限資源である原油とガスが枯渇すれば同国経済は崩壊するため、政府は新経済5年計画(1991~95)を策定して脱原油・ガス政策を推進している。同計画によれば、ブルネイは官民あげて産業の多角化を図り、人間づくりを推進し、生産性を上げて年率6%の経済成長を目指している。将来テコ入れする産業としては農林水産業、製造業(特に食品加工、家具、窯業、木材、石油化学業など)、金融業である。⁴²⁾

だが、現在のところ同計画は政府の思いどおりには進行せず、過去3年間は(1991~93)目標の6%成長は達成できなかった。第一の問題は国内需要で、同国の賃金が1984年以来凍結されているため、個人消費が伸びず内需の成長を妨げている。第二に世界経済の停滞のために外需が減っており、また原油価格が低迷しているためブルネイの輸出の9割を占める原油輸出も減少した。日本の経済企画庁の推定によると、ブルネイの貿易黒字は1990年には7億米ドルで、前年比30%減であったが、1991年は5億米ドル、1992年は3億米ドルと減少傾向を続けている。⁴³⁾

1994年については米国とアセアン諸国が急成長しているため、原油・ガスの輸出が伸びると予想されるが成長率は2.5%増と低い伸び率となり、アセアン諸国で最低の成長となると予想されている。

以上、アセアン各国の最近と今後の景気について論じてきたが、結論としてフィリピンとブルネイを除いてはアセアン経済は7%後半から10%の高度成長をめざす動きを示している。世界各国からみると

米国が次第に景気回復が本格化し、日本と欧州が景気底入れ過程に入ることとを考慮すると、アセアン経済は1994年以降には今まで以上の経済成長が期待されている。同経済はまだ世界経済を牽引するほどの規模には至っていないが、近い将来にそうなる可能性もかなり大であると思われる。

- 注1) The Straits Times Weekly, Feb. 26, 1994, p.1.
- 2) The Straits Times Weekly, May. 21, 1994, p.1.
- 3) 日本経済新聞、1994年6月22日、p.1.
- 4) The Asian Wall Street Journal, May. 17, 1994, p.3.
- 5) The Straits Times Weekly, May. 21, 1994, p.1.
- 6) 日本経済新聞、1994年6月27日、p.27.
- 7) The Economist Intelligence Unit (EIU), EIU Country Report Malaysia & Brunei 2nd quarter 1994, p.6.
- 8) The Straits Times Weekly, June. 25, 1994, p.10. マレーシアの経済成長率はシンガポールと同様に日本のGNP(Gross National Product=国民総生産)とは違い、GNPから海外生産を引いたGDP(Gross Domestic Product=国内総生産)で計算することに留意。
- 9) 日本経済新聞、1994年8月31日、マレーシア特集、p.13.
- 10) 同上。
- 11) The Straits Times Weekly, June. 25, 1994, p.10.
- 12) 日本経済新聞、1994年8月31日、マレーシア特集、p.13.
- 13) The Asian Wall Street Journal, July. 30, 1994, p.4. 猶、タイの経済成長率は日本とは違ってGNP(Gross National Product=国民総生産)を使わず、シンガポールやマレーシアと同様にGNPから海外生産を引いたGDP(Gross Domestic Product=国内総生産)の前年比で計算することに留意。日本の経済企画庁も遅ればせながら1993年8月からGDPをGNPと一緒に発表することにした。

- 14) The Economist Intelligence Unit (EIU), EIU Country Report Thailand 2nd quarter 1994, p.14.
- 15) 本稿の執筆にあたって在京のタイ大使館経済部、アセアンセンター、外務省南西アジア課、アジア経済研究所等を取材してみたが、やはり結果は同じで直近のタイ経済に関する資料は手に入れることはできなかった。
- 16) EIU Country Report Thailand 2nd quarter 1994, p.14.
- 17) Ibid., p.10.
- 18) Far Eastern Economic Review, The Asia 1994 Yearbook, pp.217-218.
- 19) EIU Country Report Thailand 2nd quarter 1994, p.4.
- 20) The Economist Intelligence Unit (EIU), EIU Country Report Indonesia 2nd quarter 1994, p.3.
- 21) Far Eastern Economic Review, The Asia 1994 Yearbook, p.139. インドネシア政府はその経済成長率については日本のGNP (Gross National Product=国民総生産) とは違い、GNPから海外生産を引いたGDP (Gross Domestic Product=国内総生産) の前年比を他のアセアンの諸国と同様に使っていることに留意されたい。猶、本稿の執筆にあたって在京のインドネシア大使館経済部とアセアンセンターから多大なる協力を賜った。
- 22) 日本経済新聞、1994年8月17日、p.12.
- 23) EIU Country Report Indonesia 2nd quarter 1994, p.30.
- 24) Ibid., p.30.
- 25) Ibid., p.30.
- 26) Ibid., p.7.
- 27) Far Eastern Economic Review, The Asia 1994 Yearbook, pp.139.
- 28) 日本経済新聞、1994年8月17日、p.12.
- 29) EIU Country Report Indonesia 2nd quarter 1994, p.6.
- 30) The Economist Intelligence Unit (EIU), EIU Country Report Philippines 2nd quarter 1994, p.3. フィリピン政府はその経済成長率については日本と同様にGNP (Gross National Product=国民総生産) とGNPから海外生産を引いたGDP (Gross Domestic Product=国内総生産) の両方を発表しているが、他のアセアンの諸国はGDPを使っているため、本稿ではGDPの前年比で示していることに留意。
- 31) Far Eastern Economic Review, The Asia 1994 Yearbook, pp.193-194.
- 32) 猶、本稿の執筆にあたって在京のフィリピン大使館経済部とアセアンセンターから多大なる協力を賜った。
- 33) Financial Times, May 23, 1993, Philippines Supplement, p.1.
- 34) Far Eastern Economic Review, The Asia 1994 Yearbook, p.194.
- 35) EIU country report Philippines 2nd quarter 1994, p.22.
- 36) EIU country report Philippines 2nd quarter 1994, p.23.
- 37) Ibid., p.23.
- 38) The Economist Intelligence Unit (EIU), EIU Country Report Malaysia & Brunei 1st quarter 1994, p.32.
- 39) 猶、フォーチュン誌は1994年には世界富豪のランキングを実施しなかったため、ボリキア国王の現時点での総資産額は不明。
- 40) Far Eastern Economic Review, The Asia 1994 Yearbook, pp.95-96.
- 41) The Asia 1994 Yearbook, p.96.
- 42) The Japan Times, Feb. 23, 1994, "Brunei Darissalam National Day," p.7.
- 43) EIU country report Malaysia & Brunei 1st quarter 1994, p.5.